

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年1月11日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (千円)	13,124,662	14,203,749	28,135,446
経常利益 (千円)	111,309	434,712	438,164
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	46,044	274,157	230,376
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,652	300,761	270,989
純資産額 (千円)	4,643,272	5,089,532	4,847,455
総資産額 (千円)	19,413,453	18,070,708	18,109,872
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.38	186.87	157.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	26.7	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,092	810,026	1,964,517
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,317	75,921	114,887
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,209	604,031	605,454
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,374,930	4,170,195	4,040,121

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	26.22	190.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日～11月30日）における東海地域の経済は、海外経済・為替動向の先行き不透明感を抱えながらも回復を続け、輸出は、熊本地震による自動車産業における供給網の混乱等の影響が薄れるもとで緩やかに増加しました。また個人消費は、雇用環境が改善する中で緩やかに持ち直しました。

当地域の不動産業界においては、名古屋圏の都市部を中心として商業地・住宅地ともに地価上昇が続いておりますが、住宅地の上昇幅は縮小しました。愛知県の新設住宅着工戸数は、前年同時期と比べて増加しており、住宅ローンの低金利等に支えられた需要環境の下、住宅市場の持ち直し基調は緩やかに続いております。

このような状況下、当グループの主力事業である分譲住宅事業では、前期から引き続き、事業工期短縮とコストダウンを最重要課題として進めました。また、集成材製造・プレカット加工を行う岐阜工場を中心とした建設資材事業では、製造・物流コストの低減活動を進めるとともに販売先の拡大に注力してまいりました。その結果、これまでの各種改善活動の成果が表れ始め、主に戸建分譲住宅事業の利益率が消費税率引き上げ前の水準となり、四半期純利益が当初公表した業績予想値を上回ることとなりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

なお、前第3四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売を主力事業とし、住宅建設資材の製造・販売も行っております。前年同期と比べて、販売効率が向上したことと住宅建築のコスト改善活動が進んだこと等により、売上高は13,079百万円(前年同期比17.8%増)、セグメント利益は589百万円(前年同期比838.4%増)となりました。

AM事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は877百万円(前年同期比9.3%増)、セグメント利益は225百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等を行っております。当第2四半期連結累計期間では物件の売却を行わなかったため、売上高は129百万円(前年同期比9.4%減)、セグメント損失は10百万円(前年同期は4百万円の損失)となりました。

その他の事業

その他の事業における売上高は176百万円(前年同期比84.4%減)、セグメント利益は22百万円(前年同期比89.8%減)となりました。

以上の結果により、当第2四半期連結累計売上高は14,203百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は560百万円(前年同期比151.4%増)、経常利益は434百万円(前年同期は290.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は274百万円(前年同期は495.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が431百万円(前年比287.8%増)であったこと等により、810百万円の収入(前年同期は44百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、75百万円の支出(前年同期比88.3%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により、604百万円の支出(前年同期は575百万円の収入)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は130百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は4,170百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が増加したものの、たな卸資産と有形固定資産が減少したことを主な要因として、前連結会計年度と比較し、39百万円減少し、18,070百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、たな卸資産の取得にかかる借入金の減少を主な要因として、前連結会計年度と比較し281百万円減少し、12,981百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し242百万円増加し、5,089百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	1,480,000	-	279,125	-	269,495

(6)【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ベストフレンズ有限会社	愛知県春日井市月見町60 - 2	616,200	41.63
株式会社東邦レオホールディングス	大阪府中央区上町1 - 1 - 28	120,000	8.10
前田 和彦	愛知県春日井市	44,200	2.98
前田 扶美子	愛知県春日井市	44,200	2.98
橘 俊夫	堺市南区	44,100	2.97
松岡 明	愛知県一宮市	44,000	2.97
嶋崎 弘之	東京都大田区	43,000	2.90
柴田 芳	名古屋市中区	40,000	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	36,000	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	24,000	1.62
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2 - 2 - 1	24,000	1.62
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	24,000	1.62
計	-	1,103,700	74.57

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式12,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,466,800	14,668	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,668	

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4 - 5 - 3	12,800	-	12,800	0.86
計	-	12,800	-	12,800	0.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,057,523	4,186,396
受取手形	3,584	-
完成工事未収入金	55,095	5,003
売掛金	252,717	301,987
販売用不動産	5,491,623	4,365,806
仕掛販売用不動産	4,120,405	4,904,450
未成工事支出金	801,329	1,188,070
商品及び製品	197,779	218,185
仕掛品	72,429	96,107
原材料	359,102	165,775
その他	554,087	560,149
流動資産合計	15,965,677	15,991,932
固定資産		
有形固定資産	1,728,281	1,665,575
無形固定資産	128,919	121,781
投資その他の資産	286,993	291,419
固定資産合計	2,144,194	2,078,775
資産合計	18,109,872	18,070,708
負債の部		
流動負債		
工事未払金	999,268	1,229,233
買掛金	229,264	312,465
1年内償還予定の社債	109,000	130,200
短期借入金	6,420,882	5,809,278
1年内返済予定の長期借入金	1,308,988	1,098,495
未払法人税等	99,163	116,338
賞与引当金	108,595	14,197
完成工事補償引当金	169,841	174,104
その他	611,463	687,486
流動負債合計	10,056,466	9,571,799
固定負債		
社債	79,000	93,300
長期借入金	2,071,194	2,364,790
退職給付に係る負債	446	478
役員退職慰労引当金	130,600	134,344
資産除去債務	15,931	16,016
その他	908,778	800,446
固定負債合計	3,205,950	3,409,376
負債合計	13,262,416	12,981,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	279,908
利益剰余金	4,066,135	4,281,608
自己株式	21,033	21,033
株主資本合計	4,604,134	4,819,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	1,673
その他の包括利益累計額合計	782	1,673
非支配株主持分	242,538	268,251
純資産合計	4,847,455	5,089,532
負債純資産合計	18,109,872	18,070,708

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	13,124,662	14,203,749
売上原価	11,509,969	12,215,182
売上総利益	1,614,693	1,988,566
販売費及び一般管理費	1,391,700	1,427,933
営業利益	222,992	560,632
営業外収益		
受取利息	130	15
受取手数料	9,354	9,049
その他	16,235	12,424
営業外収益合計	25,721	21,489
営業外費用		
支払利息	115,017	115,635
その他	22,387	31,773
営業外費用合計	137,405	147,409
経常利益	111,309	434,712
特別利益		
固定資産売却益	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2,974
特別損失合計	-	2,974
税金等調整前四半期純利益	111,325	431,737
法人税等	44,944	131,866
四半期純利益	66,381	299,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,337	25,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,044	274,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	66,381	299,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	891
その他の包括利益合計	271	891
四半期包括利益	66,652	300,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,315	275,048
非支配株主に係る四半期包括利益	20,337	25,712

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,325	431,737
減価償却費	163,504	144,441
受取利息及び受取配当金	1,099	804
支払利息	115,017	115,635
売上債権の増減額(は増加)	27,406	4,405
たな卸資産の増減額(は増加)	639,467	104,274
仕入債務の増減額(は減少)	474,573	312,891
その他	22,962	94,300
小計	274,224	1,018,282
利息及び配当金の受取額	1,099	804
利息の支払額	122,754	117,926
法人税等の支払額	108,476	91,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,092	810,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,148	53,319
無形固定資産の取得による支出	11,672	17,821
その他	2,495	4,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,317	75,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,631,352	7,028,153
短期借入金の返済による支出	5,006,462	7,639,757
長期借入れによる収入	2,884,460	1,487,000
長期借入金の返済による支出	3,579,834	1,403,896
社債の発行による収入	-	98,585
社債の償還による支出	304,500	64,500
リース債務の返済による支出	49,652	51,182
配当金の支払額	154	58,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,209	604,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	578,984	130,073
現金及び現金同等物の期首残高	2,795,946	4,040,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,374,930	1 4,170,195

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
販売顧客の金融機関からの借入金	353,633千円	363,809千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
給料手当	356,049千円	352,288千円
賞与引当金繰入額	2,449	11,759
広告宣伝費	193,050	215,773
販売手数料	141,894	180,636
完成工事補償引当金繰入額	65,023	60,060

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	3,395,331千円	4,186,396千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,401	16,201
現金及び現金同等物	3,374,930	4,170,195

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	58,684	40	平成28年 5月31日	平成28年 8月26日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	A M事業	都市事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	11,104,818	801,663	130,893	1,087,287	13,124,662	-	13,124,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,161	1,170	12,320	42,318	57,970	57,970	-
計	11,106,979	802,833	143,213	1,129,606	13,182,633	57,970	13,124,662
セグメント利益又はセ グメント損失()	62,788	207,567	4,533	217,145	482,968	259,975	222,992

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 259,975千円には、セグメント間取引消去10,438千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 270,413千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	A M事業	都市事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	13,078,340	876,805	118,690	129,912	14,203,749	-	14,203,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,018	669	11,008	46,099	58,795	58,795	-
計	13,079,359	877,474	129,699	176,011	14,262,544	58,795	14,203,749
セグメント利益又はセ グメント損失()	589,224	225,593	10,660	22,145	826,302	265,669	560,632

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 265,669千円には、セグメント間取引消去4,258千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 269,928千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、従来「その他の事業」に含まれていた「都市事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円38銭	186円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	46,044	274,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	46,044	274,157
普通株式の期中平均株式数(株)	1,467,200	1,467,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月11日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。